



総務省

【健康・医療分野】 地域連携事例集

関西官学連携推進ポータル

健康・医療分野 地域連携事例集 目次

1	SNSアプリやスマートウォッチ等を活用した消防職員の健康管理	【大阪公立大学×大阪市】	・・・	1
	□ 自治体からの視点			・・・2
2	データを分析・活用したあしゅびプロジェクト	【大阪大学×泉大津市】	・・・	7
	□ 自治体からの視点			・・・8
3	データを分析・活用した感染症モニタリング研究	【大阪大学×吹田市】	・・・	13
4	スマート電力計を活用した高齢者等の見守り施策	【奈良女子大学×下市町】	・・・	14
	□ 自治体からの視点			・・・15
5	対話アプリを活用した高齢者等の見守り施策(スマホ教室)	【奈良先端大×四條畷市】	・・・	20
	□ 自治体からの視点			・・・21
6	デジタルサイネージを活用した教育コンテンツの配信	【龍谷大学×京都市】	・・・	25

自治体の課題(ニーズ)



大阪市消防局において、熱中症を中心に、災害現場における職員の死傷事例が課題になっており、ICTを活用した解決策を模索することが急務である。

研究成果(シーズ)の還元



熱中症など、職員の体調管理は現場だけでなく日々の生活習慣改善も必要であると考え、本研究室(医療看護情報システム研究室)で行っている、日々の健康管理をLINEチャットボットを活用して行う取組みを提案した。スマートフォン上のアプリやスマートウォッチなどを活用し、運動、血圧、睡眠を管理するチャットボットを開発したところ開発システムは健康行動変容のきっかけづくりに寄与することが分かった。

よって、消防局においても健康診断の結果と組み合わせ、日々の生活習慣をチャットボットによって管理することで熱中症などの現場における体調に関するリスクを低減することに繋がると考える。

この連携に携わった研究者



情報学研究科
真嶋 由貴恵 教授

(研究者からのメッセージ)

大阪市消防局の抱えている課題については、消防士の業務特有のものであり、その時のバイタルサインを見るのも重要ですが、日頃からの体調管理や、健康管理も重要です。そのためには、血圧や睡眠、アルコール摂取、喫煙習慣、メンタルヘルスなどを総合的に判断し、その上での業務配慮が必要と思われます。今回の連携では、消防士の業務の見学や、ヒアリングなどから、睡眠などをチャットボットシステムでフォローしていくという提案を行いました。

※ 研究者の経歴等は(URL: <https://kyoiku-kenkyudb.omu.ac.jp/html/100002236.ja.html>)をご参照下さい。

■ 自治体(大阪市)からの視点



近畿総通局

【デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組について】

・ 取組の経緯・きっかけについて教えてください。

消防隊員は火災現場という過酷な状況で活動していることに加えて、特に夏場には気温上昇も相まって熱中症による負傷事案も発生しています。

こうした事案に対処するため、暑熱順化トレーニングの実施やクールベストの活用、火災現場におけるパネル水槽、部分冷却用水槽の運用など様々な対策を進めていますが、燃焼状況が落ち着くまでの火災最盛期において、管理者が現場指揮を執りながら隊員の体調管理を同時並行で進めていくことは、非常に難しい判断が求められることとなります。

また、通常消防活動は小隊を構成して活動していますが、隊員の一人が離脱すればその隊員が属する小隊の隊員全員が離脱しなければならず、職業の性質も影響し、弱音を吐けず体調不良を我慢する隊員が多いことも事実です。

こうした課題を解決すべく、スマートウォッチ等の端末を隊員に着用させ、体調を崩したことが客観的な数値により可視化することができれば、隊員に休憩を指示したり、安全な場所で待機させるといった判断がしやすくなり、熱中症を未然に防げる環境を整えることができるのではないかと考えたことが、本取組のきっかけとなります。



大阪市

- ・ 現時点での成果・進捗状況を教えてください。

消防隊員は火災現場という特殊な環境で活動しているので、消防業務に携わっていない一般の方々は、火災現場での離脱や熱中症対策の難しさといった課題そのものと、高温の火災室内で危険が伴う活動をしているという状況を漠然とイメージできても、具体的な様子までは直接自分の目で見なければ分からないものかと思います。

そこで、本取組の連携先である大阪公立大学の真嶋先生に、実際に訓練の様子を見学していただいた上で、スマートウォッチやアプリの開発に向けた具体的な検討を進めてきました。

ただ、熱中症に至るまでの隊員のストレスや緊張・心拍等のバイタル情報を感知する方法や、感知した数値に基づく危険水準の設定など、実用化に向けた様々な検討事項が煮詰まっておらず、令和6年度時点では具体化に至っていないのが現状です。



大阪市

- ・ 取組の期間・費用を教えてください。

本取組は令和5年度から開始しています。

令和5年度における活動費用としては、大学への研究委託費やスマートウォッチ等の購入に要した約40万円となっております。



大阪市

- ・ 活用した国の支援策はありますか。

現在のところ、国の支援策は活用していません。



大阪市



近畿総通局

【大学との連携について】

・ 大学と連携した経緯・きっかけについて教えてください。

大阪公立大学の前身である旧大阪市立大学と本市が連携協定を締結していましたが、旧大阪市立大学には、大阪市各所属が抱えている施策課題を大学が募り、シーズを還元できると考えた事案については、研究者とともに課題解決に向けた取組を進めていけるようなサポート事業がありました。そこで、当局が抱えていた隊員の熱中症対策に関する課題を応募したところ、大学の産学官連携部局から真嶋先生を紹介いただき、連携するに至りました。



大阪市

・ 連携の効果を教えてください。

本取組を通じて先生と関わりを持つことができ、そこで得られた知見を当局における様々な取組に応用できることは、連携の大きな効果だと感じています。



大阪市

- ・ 連携に際して工夫した点や苦労した点がありますか。

連携前に具体化に向けた計画や工程を策定していなかったことから、取組を進めながら方向性を定めていかざるを得ない状況となっしまい、その点は苦労しました。例えば、本局の要望を網羅したアプリやシステムの開発の実現可能性や、新規端末を開発する必要性などのほか、検討に要する時間や費用等の検討事項については、予め整理しておくことが必要だったと感じています。

また、消防士は一般の方が現状を知ることができない特殊な職業であり、その活動実態について、見学や話し合いを通して先生に認識していただくことで、相互理解を深めるための工夫を行いました。



大阪市

- ・ 大学以外にどのような関係者と連携を行いましたか。

本取組は、大阪公立大学との連携のみです。



大阪市



近畿総通局

【今後の展望について】

- ・ 本事例について、今後の展望を教えてください。

本取組は前例がなく、具体的な進め方が手探りであり実現に至るまでのハードルは高いと認識していますが、デジタル技術の活用や外部リソースを上手く活用していけば、課題解決のための道筋はつくと思っています。

今後も、デジタル技術の活用や大学・企業連携を積極的に進め、隊員の安全を第一とした環境整備を進めていきたいと考えています。



大阪市

連絡先

大阪市 消防局 警防部 警防課
TEL:06-4393-6489

【参考情報】 大阪市人口:279.0万人(令和6年8月現在)

関連URL: <https://www.city.osaka.lg.jp/shobo/>

自治体の課題(ニーズ)

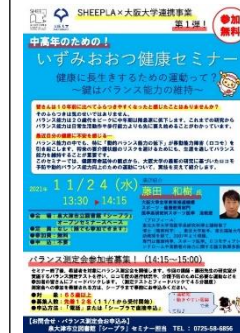


泉大津市では日常生活の中であしゆびを鍛えることは、体幹を安定させ、生涯寝たきりにならずに健康な体を維持するための土台づくりに繋がると考え、平成30年度より「あしゆびプロジェクト」を展開している。

子ども園や小中学生を対象としたあしゆび体操、体幹強化プログラムの実施、高齢者を対象としたあしゆびの状態の計測などを実施してきたが、プロジェクトの取り組みが市民の健康状態にいい影響を与えているか、効果が不明であるという課題があった。



研究成果(シーズ)の還元



市民のロコモ状態を精度良く判定するためにはデータの蓄積が必要となるため、計測機会を増やしデータを取得、アルゴリズムを完成させ、判定の精度向上を達成した。

【写真】講座兼データ計測会の実施 @泉大津図書館
泉大津市に市民募集を実施してもらい、
駅直結の新設図書館で講座兼計測会を実施

この連携に携わった研究者



全学教育推進機構
藤田 和樹 教授

(研究者からのメッセージ)

私の研究テーマは高齢者の運動、高齢者の健康寿命を伸ばすための研究です。高齢者の体力が低下したかどうかを調べることは、自治体でも効果的なサービス介入を行うために必要です。そのためには、高齢者の体力を簡単に計測することが重要となってきます。

これまで箕面市を対象とした研究も実施しており、泉大津市との連携は研究がさらに発展していく機会となりました。

■ 自治体(泉大津市)からの視点



近畿総通局

【デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組について】

・ 取組の経緯・きっかけについて教えてください。

泉大津市は、同規模自治体と比較して職員数が約28%少ない中で業務運営しており、数年前から職員がいかにコア業務に専念できるか検討を進めてきた結果、産学官連携推進やデジタル技術の活用を積極的に進めていく方針となりました。

中でも、本市では、健康づくりの推進に向けて、未病予防対策先進都市をめざし令和5年4月に「泉大津市健康づくり推進条例」を施行し、①健康状態の見える化、②学びの場の充実、③食育の推進、④多様な健康づくりの選択肢創出といった取組みを展開しています。

こうした理念の下、本市が官民連携で進めているのが「あしゆびプロジェクト」であり、デジタル技術（データ分析等）を活用しながら、幼児教育から高齢者の転倒防止などを含む健康寿命の延伸まで、あしゆびの健康から未病予防対策を図ろうとするプロジェクトとなっています。



泉大津市

- ・ 現時点での成果・進捗状況を教えてください。

大学や企業にご協力いただき、足の健康とからだ全体の健康との関係を、デジタル技術の活用により検証するとともに、「あしゆびプロジェクト」を広く市民の皆様にご覧いただくために、令和2～4年度の間「あしゆび市民モニター」事業（オーダーメイドインソールを入れた靴を3か月間使用し、その前後の足の変化を分析する事業）を市民約500人に実施しました。

検証の結果、一定期間個人の足の特性に合わせたオーダーメイドインソールを使用することにより、「足指の浮きの改善」「バランス能力の向上」「慢性の疼痛や疲労の軽減」についての効果が期待されることが明らかとなっています。

加えて、就学前施設における子どものあしゆびの力と運動能力の関係性の検証や、高齢者のフレイル実態とあしゆび運動の効果検証など、子どもから高齢者まで取組みを展開しています。



泉大津市

- ・ 取組の期間・費用を教えてください。

「あしゆびプロジェクト」は平成30年から実施しており、産学官連携のもと全国に発信しています。

予算は、令和5年度でおよそ2,700万円程度であり、このうち大学との連携に係る予算は90万円程度となっています。



泉大津市

- ・ 活用した国の支援策はありますか。

「あしゆびプロジェクト」の一環として、市民の健康の「見える化」を促進すべく、令和5年度はデジタル田園都市国家構想交付金を申請し、健康状態見える化アプリを導入しました。



泉大津市



近畿総通局

【大学との連携について】

・ 大学と連携した経緯・きっかけについて教えてください。

「あしゆびプロジェクト」においては、特に高齢者においては要介護のきっかけとなる転倒のリスクを減らすため、浮き指（指が浮いていて5本の指が地面についていない状態）を解決しようとしています。が、「浮き指が改善されたことで体全体にいい影響が出てきたか？」という測定結果を本市のみで計測するには、専門技術的な観点から中々難しいという課題がありました。

こうした状況の中、専門技術的な知見を有する大学の研究者に計測のご協力をいただきたいと考え、地域に根ざしておりネームバリューもある大阪大学の共創機構に相談したことが連携したきっかけとなります。



泉大津市

・ 連携の効果を教えてください。

「あしゆびプロジェクト」を継続的な施策とするためには、その効果について専門技術的な知見に基づくエビデンスの存在が必要不可欠となります。

大学との連携により、第三者的な視点からロコモ状態※測定していただき、デジタル技術を活用してエビデンスを得ることができたのは、プロジェクトを前に進める上で非常に大きなメリットとなりました。

※ 加齢に伴う筋力の低下や関節や脊椎の病気、骨粗しょう症などにより運動器の機能が衰えて、要介護や寝たきりになってしまったり、そのリスクの高い状態。



泉大津市

- ・ 連携に際して工夫した点や苦労した点がありますか。

本市では、大学との連携に際して、まずは泉大津市における課題を洗い出すため、予算執行段階で予算項目に合わせた大まかな課題を整理しており、その課題一覧を大学の産学官連携部局に提示し、その後、提示した課題一覧をベースとして、大学の産学官連携部局と共に連携できそうな個々の課題をブレークダウンし、課題に解決に有効な研究シーズを提供できそうな研究者を探索してもらうという流れで連携を図っています。

課題提示の段階では抽象的でも数多くの課題を提示した方が、研究シーズと合致する可能性も高まることに加えて、課題を具体化する過程で頭の整理もでき、結果的に連携に至る可能性が高まると考えてます。



泉大津市

- ・ 大学以外にどのような関係者と連携を行いましたか。

実証実験には民間事業者とも連携しているほか、市民の皆様にもモニターとなっていただき取組を進めています。

今後は、関西官学連携推進ポータルを介して近隣市町村の大学との連携状況を把握し、こうした連携に積極的な自治体とも連携を行ない、課題解決に向けた取り組みを一丸となって進めていくこともできそうです。



泉大津市



近畿総通局

【今後の展望について】

- ・ 本事例について、今後の展望を教えてください。

現時点ではまだ構想段階ですが、「あしゆびプロジェクト」の一環として市民の健康へのインセンティブを促すべく、例えば1日の活動量に応じてデジタル通貨に交換できるような仕組みを設けたいとも考えています。

引き続き、「あしゆびプロジェクト」を市民の皆様に広く知っていただき、幼児教育から高齢者の転倒防止などを含む健康寿命の延伸まで、あしゆびの健康から展開するプロジェクトを泉大津市から全国に発信していきます。



泉大津市

連絡先

泉大津市 市長公室成長戦略課

TEL: 0725-33-1131

Mail: senryaku@city.izumiotsu.osaka.jp

【参考情報】 泉大津市人口: 7.3万人(令和5年11月現在)

関連URL: https://www.city.izumiotsu.lg.jp/kakuka/koushitsu/senryaku/ppp_torikumi/osaka_u/7669.html

自治体の課題(ニーズ)



保育園は、乳幼児が長時間、濃厚に接触することが多いことから、子供の健康を守るために徹底した感染症対策を実施している。

しかし、感染して症状が現れるまでの潜伏期間に感染が広まることは避けられない。また、個々の病原体の性質を踏まえた感染対策など、感染症の専門的知識を要する対応を保育園で実施することには限界がある。

より早期に感染の兆候を知り、更に病原体の特定ができれば、感染予防、感染拡大への対策を現場で効果的にとれることが期待される。

研究成果(シーズ)の還元



感染症モニタリング研究のためのフィールドを提供していただけた自治体を探していたところ、吹田市との連携が実現した。

現在、吹田市の複数の保育園の協力により、保育園直下の下水を採取し、園内の感染症の状況と紐づけて感染状況をモニタリングしている。

今後、メタゲノム解析による網羅的な病原体探索の手法を確立し、網羅的な感染症流行検知システムの構築を目指している。

この連携に携わった研究者

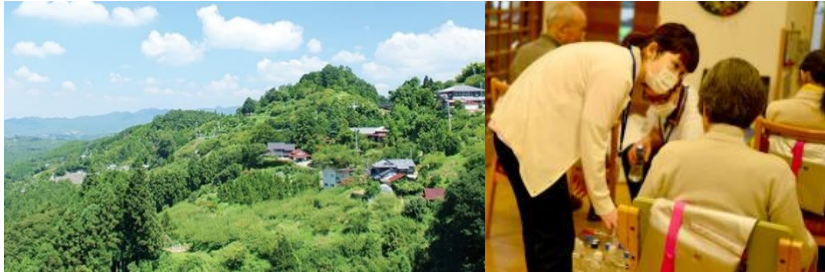


微生物病研究所
元岡 大祐 講師

(研究者の経歴)

大阪大学微生物病研究所講師、(兼)バイオインフォマティクスセンター ゲノム解析室講師
研究分野:病態検査学,感染症内科学
令和4年度大阪大学賞。令和5年度文部科学大臣表彰研究支援賞
幅広い分野の研究者に対して技術的な研究支援も行っている。

自治体の課題(ニーズ)



奈良県下には過疎化が進んだ自治体が多い。下市町はその1つである。

病院が遠く通院に不便だけでなく、在宅看護・介護の場合、人手不足で一人のヘルパーが地区全体の相談を担当する事になり、巡回や電話対応しきれないなど、マンパワーの面でも少子化の影響を被っている。

そのため、少人数でも効率的・効果的に在宅者を見守れる方法を考えたい。

研究成果(シーズ)の還元



独居高齢者や妊婦、子供、アトピーによる掻爬等の疾患に苦しんでいる方等を日常簡易に見守ることができるウェアラブルデバイスや、行動を家電製品の使用状況から推定するスマート電力計等を導入する事で、遠隔地の役場や病院、保健所から少人数でも多くの方を同時に見守ることが可能となる。

現地対応のために、地域に販売網を持つ生協等と連携し、システムと人の複合で地域を支える。

この連携に携わった研究者



研究院 工学系
才脇 直樹 教授

(研究者の経歴)

2016年 4月 奈良女子大学 研究院 教授
2012年 4月 甲南大学 知能情報学部 教授
2003年 4月 奈良女子大学 生活環境学部 助教授
1999年 4月 大阪大学 大学院 基礎工学研究科 システム人間系専攻 専任講師
1993年 5月 大阪大学 基礎工学部 制御工学科 助手
1993年 4月末日 助手採用に付き、大阪大学大学院 基礎工学研究科 物理系博士後期課程 単位取得中退)

■ 自治体(下市町)からの視点



近畿総通局

【デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組について】

・ 取組の経緯・きっかけについて教えてください。

下市町は、大阪市内から電車で約1時間程度であり「都会へのアクセスが良好な田舎」として観光分野や移住・定住先としても魅力のある町ですが、他方で、昭和35年をピークに人口は減少し続け住民の高齢化が進み、今後高齢者の見守りを行なう人材が十分に確保できなくなるおそれがあります。

こうした状況の中、奈良女子大学からスマート電力計を用いた高齢者見守りについて提案があり、レンジや洗濯機等の日用家電の電力使用量をモニタリングすることで、実際に人が見守り訪問をせずとも遠隔での見守りを可能とし、下市町における地域の担い手不足といった課題の解決を図ろうとしています。



下市町

・ 現時点での成果・進捗状況を教えてください。

現時点では実証に用いる資金面での調整が続いていますが、調整がつけばいつでも実装できる準備は整えています。



下市町

・ 取組の期間・費用を教えてください。

本取組は資金面での調整が続いていることから実施前であり、現時点で特段の費用は発生していません。

なお、スマート電力計自体は1台およそ5万円であり、維持費も必要としないようです。



下市町

- ・ 活用した国の支援策はありますか。

現在のところ、国の補助金を活用する予定はありません。



下市町



近畿総通局

【大学との連携について】

・ 大学と連携した経緯・きっかけについて教えてください。

奈良女子大学とは、「らくらく農法」※のプロジェクトをきっかけに平成23年から連携が始まり、これまでも下市町をフィールドとした地域介入型の授業を実施したり、遠隔コミュニケーションツールを用いた高齢者交流イベントを行なうなど、様々な場面で双方向の連携を進めています。

こうした連携の積み重ねにより、下市町と奈良女子大学の間には信頼関係が構築されていると思っており、本事例についても、高齢者見守りにおける担い手不足といった町の課題を汲み取っていただき、その解決策をご提案いただきました。

また、本事例に限らず奈良女子大学は社会連携センターがハブ機関として機能しており、連携事案に応じて適切な研究者を紹介いただき非常に助かっています。

※ 町の主要産業である農業を持続可能な産業とすることを目的として、その担い手である高齢者の作業負担の軽減や健康維

持を図るための施策。

農場での電動運搬の導入や、農業従事者の健康状態を定期的に点検すること等により、高齢者が通常よりも10年延長して

営農が可能となるよう、農業におけるユニバーサルデザイン化を目指している。



下市町

- ・ 連携の効果を教えてください。

一旦大学と繋がりを持てば、その後は他分野でも連携しやすくなることに加えて、連携に付随して様々な関係者との人脈が構築されるのも連携の効果といえます。

また、大学にとっても自治体と連携し実績を持つことは、学生の教育フィールドに活用できるほか、地域連携関係の補助金を申請する場面などで役に立つのではないかと考えます。



下市町

- ・ 連携に際して工夫した点や苦労した点がありますか。

大学との連携と聞くと、住民としては何か凄いプロジェクトが始まるのではないかと過剰な期待を抱く可能性があることや、自治体職員としても双方の役割分担が明確にならないと、いざプロジェクトが始まっても、肝心な場面でお見合いとなってしまう可能性もあります。

そのため、連携前には関係者に対して施策の内容を丁寧かつ正確に説明するほか、大学と自治体との役割分担を明確にし、認識の齟齬を生じさせないように努めています。



下市町



近畿総通局

【今後の展望について】

- ・ 本事例について、今後の展望を教えてください。

本取組においては、これまで見守りを担ってきた生活協同組合とも協力関係にあり、デジタル技術を業とする民間事業者とも包括協定を締結していることから、実証を行なう体制が確保されており、ある程度資金のメドが立てば、その後は円滑に実証を進める環境が整っているといえます。



下市町

- ・ 本事例のほかに、今後予定しているデジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組や、大学と連携をしてみたい取組があれば教えてください。

下市町では、デジタル技術の活用による地域活性化を目指し、令和5年3月に空き校舎となった下市中学校を、民間事業者運営に任せ、無料IT相談、IT機器の販売及び交流スペースの場として活用しています。

今後は、eスポーツ体験や生成AIを活用したポスター作り等を企画中であり、生成AI活用については大学と連携して進めていきたいと考えているところです。



下市町

連絡先

下市町 地域づくり振興課

TEL: 0747-52-0001

MAIL: kikaku@town.shimoichi.lg.jp

【参考情報】 下市町人口: 0.5万人(令和6年2月現在)

関連URL: <https://www.town.shimoichi.lg.jp/>

自治体の課題(ニーズ)

高齢者は独居による人との接触機会の減少などの生活環境の悪化による身体機能の低下や、コミュニケーション不足による孤独死などが社会問題となっている。

内閣府の高齢社会白書では、65 歳以上の独居高齢者の約 3 割が、会話機会が 2-3 日に 1 回以下であり、さらには 1 割の高齢者は一週間に 1 回程度のコミュニケーションに限られている調査結果が報告されており、これらは認知症や鬱の原因や、健康な日常生活を損なう要因となる。

このような背景から、高齢者の見守りと健康寿命の延伸のための日常生活行動の改善支援が課題となっている。

研究成果(シーズ)の還元



高齢者特有の新たな機器を利用することに対する心理的障壁(デジタルディバイド)によりそのまま使われなくなるようなことを避けるため、利用方法が不明な場合や疑問がある場合に相談ができる窓口(相談会)を定期的で開催すると同時に、自宅などでスマホの日常利用を習慣化するための日常的雑談対話基盤を併用することで、継続的利用を実現する。

大阪府四條畷市と連携し、規模を拡大しつつ、継続した取り組みを行い、自走化を目指している。

この連携に携わった研究者



(研究者からのメッセージ)

実証実験では、対面サポーターがスマホの疑問を解決してくれますが、同時にスマホ内のバーチャルロボットが、自分で悩みを解決する方法をテキストチャットを介して手助けしてくれます。バーチャルロボットとの対話を習慣化し、実験終了後も、高齢者が自分でスマホの悩みを解決できるスキルを身に着けることを目指します。

※ 研究者の経歴等は(URL: <http://imdl.naist.jp/people/taishi-sawabe/>)をご参照下さい。

先端科学技術研究科
インタラクティブメディア設計学研究室
澤邊 太志 准教授

■ 自治体(四條畷市)からの視点



近畿総通局

【デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組について】

・ 取組の経緯・きっかけについて教えてください。

四條畷市では田原支所が中心となり、AI・IoTの技術を活用し地域の課題解消を進めるため、令和2年2月に奈良先端科学技術大学院大学(NAIST)をはじめ民間事業者などが参画したコンソーシアムを設立しています。

コンソーシアムの参画者とは本市の課題について日常的にやりとりをしていましたが、NAISTから対話アプリ「ぐうちゃん」を使用した高齢者の日常的なヘルスケアや見守りについて提案がありました。

アプリを使用するためには、まずは住民自身がスマホを使いこなせるようになってはならないので、スマホ操作などの困りごとについて個別相談できるスマホ教室を始めたという経緯があります。



四條畷市

・ 現時点での成果・進捗状況を教えてください。

教室は、週1回の頻度で、市内の3箇所の会場にて開催しています。参加人数は会場ごとで異なりますが、毎回5～10名の方に参加いただき、常連も増えているところです。

開催に当たっては、講師が参加者に向けて一括で教えるといった座学形式とはせず、個人が聞きたいことを自由に相談できる形態としています。



四條畷市

- 取組の期間・費用を教えてください。

本取組は令和3年からスタートしています。
また、実施費用についてはNAISTが負担しており、本市としては特段の費用は発生しておらず、現時点ではスマホ教室の開催場所を提供するに止まっています。



四條畷市

- 活用した国の支援策はありますか。

携帯キャリアが実施している総務省「デジタル活用支援講座」を活用したスマホ教室とは別の取組であり、本取組においては特段の補助金は活用していません。



四條畷市



近畿総通局

【大学との連携について】

- 大学と連携した経緯・きっかけについて教えてください。

田原支所としては本取組で初めてNAISTと連携をしましたが、コンソーシアム設立に当たってNAISTに構成員として加わってもらったのは、端的に言えば田原支所と地理的に近接しているけいはんな学園都市に所在していたためです。

NAISTと本市は包括連携協定を締結しておらず、大学とつながりのある本市の特別参与として従事する職員が中心となり連携に至りました。

このように本市では人の繋がりで連携に至ったという側面が強いのですが、関西官学連携推進ポータルにおいては、大学の地域連携窓口が一元的に掲載されており、大学連携を模索しているが大学と接点のない自治体にとっては、十分に活用できる余地があると考えます。



四條畷市

- 連携の効果を教えてください。

大学との連携の効果として、取組に対する第三者の理解が得られやすくなり、政策を前に進めやすくなるという利点があります。

また、スマホ教室に関していえば、講師は地域に馴染みのある大学の先生や学生が主体となって運営していることから、高齢者からは非常に話しやすいと好評です。



四條畷市

- 連携に際して工夫した点や苦労した点がありますか。

本取組においては大学との意思疎通も円滑に行なわれており、現在のところ連携に際して苦労している点は特段ありません。



四條畷市



近畿総通局

【今後の展望について】

- 本事例について、今後の展望を教えてください。

スマホ教室の開催に当たっては、中長期的にはスマホの使い方をマスターした受講者が講師として受講者の相談に応じるなど、地域コミュニティの中でNAISTや本市に頼ることなく自走できる仕組みを作ることが理想形態です。

また、スマホ教室の受講により、広義の意味でのデジタル人材（住民）が一人でも多く育成されることや、本アプリを通じたヘルスケアや見守り事業の発展等にも繋げていきたいと考えています。



四條畷市

- 本事例のほかに、今後予定しているデジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組や、大学と連携をしてみたい取組があれば教えてください。

現在地域の交通網維持という観点から、自動運転に向けた取組を進めています。
本年度には、実装をスタートさせる予定ですが、実装に当たっては、安価で使いやすい予約システムがあれば導入したいと考えています。



四條畷市

連絡先

四條畷市 田原支所

TEL: 0743-78-0175

MAIL: tawara@city.shijonawate.lg.jp

【参考情報】 四條畷市人口: 5.4万人(令和6年2月現在)

関連URL: <https://www.city.shijonawate.lg.jp/>

自治体の課題(ニーズ)



京都市立学校では、これまで月経に関する困りごとを抱える児童生徒に対して、保健室等において生理用ナプキンを配付して保健指導を行うほか、授業等において月経等に関する内容を取り扱ってきた。

本学と京都市教育委員会及びオイテル株式会社 (<https://www.oitr.jp/>) が協議を重ね、若年層が月経等について正しい知識を得る方法の一つとして、今回の「OiTr」の試行的設置及び児童生徒への月経等に関する知識や情報の周知啓発等の必要性を認識。

研究成果(シーズ)の還元



2020年11月に本学学生が発表したビジネスアイデア「生理に関する正しい情報発信」をきっかけとした、龍谷大学、オイテル株式会社との連携を背景に、京都市立学校への「OiTr」の試行設置及び児童生徒への保健指導における試行的活用等を実施。

具体的には、東山泉小中学校(東山区)、西京高等学校附属中学校、西京高等学校(ともに中京区)に「OiTr」を設置し、2023年5月から児童生徒が利用。

学校での使用にあたり、生理用ナプキンを配付するとともに、設備付属のデジタルサイネージにて月経等に関する知識や情報の周知啓発につながるような教育的コンテンツを配信している。児童生徒が月経等について正しい知識を得られ、一人で抱え込まずに相談しやすい環境づくりを図っている。

この連携に携わった研究者



経営学部
松永 敬子 教授

(研究者の経歴)

本連携事例は、教職員・学生にて構成された社会的課題解決ワーキンググループのメンバーと共に展開。保健体育教員免許取得経験から、現代社会における「生理の貧困」の真意などを検討し、「OiTr」学内設置に携わった。

専門はスポーツマネジメント。地域スポーツマネジメントやスポーツボランティア(京都マラソンボランティア)研究等も行っている。現在はスポーツ庁スポーツ審議会健康スポーツ部会委員、日本スポーツマネジメント学会理事等を担当。

※ 研究者の経歴等はresearchmap (URL: <https://researchmap.jp/read0082579?lang=japanese>) をご参照下さい。